

災害時の業務継続計画を策定せよ

(平成 25 年 12 月会議 一般質問)

平成 25 年 12 月 4 日

黒 田 英 世

先の東日本大震災を契機に全国の各自治体では様々な防災・減災計画が策定され、とりわけ災害時に司令塔や避難先となる公共建築物の耐震化や体制整備などが進んでおります。

これ等に先立ち、内閣府は 2010 年に災害時における自治体の「業務継続」について、その計画策定を含め体制を検討するよう通知しています。

業務継続計画とは災害時に自治体が、限られた職員や物資、寸断されたライフラインの中で、優先度の高い復旧作業や通常業務への影響を最小限に抑え、仮に中断したとしても可及的速やかに復旧・再開できるようにあらかじめ策定しておく組織の行動計画であります。

会計検査院の発表によれば都道府県レベルでは、今年の 10 月までに半数以上が策定済みであり、市町村レベルでは全体の 1 割にも達していません。

石川県の緊急対策課においては昨年度から検討に入り今年の 10 月に策定しています。同課によれば「業務継続計画」について、県内の全自治体で策定されていないと認識しております。

津幡町においては昭和 44 年 3 月に「津幡町地域防災計画」が策定され、昨年までに 8 回のバージョンアップを重ね内容を充実させています。また、本年 11 月には「津幡町防災ハンドブック」が全戸配布されました。

加えて、公共建築物の耐震化や防災備蓄倉庫の整備などが行われ、津幡町が防災・減災に正対し、様々な機会を通して町民に対する啓発活動にも取り組んでいる姿勢は評価したいと考えます。

しかしながら、これまで策定された「地域防災計画」や「防災ハンドブック」においては、災害が発生したときに、何時、誰が、どこで、何に対し、どう行動をとるのかとすることを時系列で示されたものにはなっていません。

災害発生時には、このことが最も重要であり、且つ直近の課題であると考えます。

何故なら、石川県内における陸中の活断層は現在判明しているだけで 47 箇所あるといわれています。そして津幡町にとって大きな影響をもたらす森本～富樫断層帯が直近に活動した時期は 1,600 年～2,000 年前だといわれており、平均の活動期間は 1,700 年～2200 年と推定されております。今後 30 年間にこの断層が引き起こす地震の発生率はこれまでは 6%であると専門家は分析しておりま

したが、11月21日にこれを8%に引き上げました。

地震発生率と言うこの数字は計算上、最大が10%であり、専門家の間では6%と言う値はいつ地震が起こっても不思議でない確率であるといわれております。ましてや8パーセントになれば正に今、起こっても不思議でない値であります。また、この断層帯が引き起こす地震はマグニチュード7.2程度と予測されており、これに加え邑知潟断層帯が連動すれば更に大きな地震が予測されます。

とりわけJRより海側の地域は地盤が軟弱であり、平地では顕著な液状化現象による被害が大きいことが想定されますし、中山間地においては集落が孤立するところが多く発生することが予想されます。行政面積が大きい津幡町においてはなおのことです。

これ等の災害を想定し「業務継続計画」を早急に策定する必要があると考えます。

以上のような背景の中で「業務継続計画」について矢田町長のお考えと、策定計画をお聞かせ下さい。

農業公園構想の再考を

(平成 25 年 12 月会議 一般質問)

平成 25 年 12 月 4 日

黒 田 英 世

日本経済新聞 9 月 19 日付の北陸経済と言う欄において矢田町長がインタビューに答えておられた津幡町の現状認識は、かねてからの町長の主張のとおりであり、また私も同じ認識をしております。

町長は津幡町の将来を見据えて、メジャーな観光施設のひとつとして農業公園構想を進められておられます。

私は、この構想に闇雲に反対するものではありません。これからお尋ねすることは、プロジェクトチームにおいても大いに議論されたことと存じますがあえてお尋ねします。

矢田町長は大河ドラマの誘致や農業公園構想など観光立地を町政の軸足として津幡町の将来像を描いておられるようですが、隣接する金沢市を見てみますと、名勝兼六公園をはじめとして多くの歴史的価値のある文化遺産や加賀友禅・加賀蒔絵などの伝統工芸、また加賀宝生などの伝統芸能など脈々と受け継がれております。これ等とは顧客ターゲットが集客域や層の違いはあるものの、現在津幡町で計画されている農業公園に予定されているような集客力があるかどうか、はなはだ疑問であります。

加えて、日本経済の再興をかけたアベノミクスの効果も定かでない中、最近示された国の来年度予算の基本的考え方はプライマリーバランスの改善に向け公共事業について「選択と集中・優先順位の明確化・民間活力の最大化」を打ち出し縮減を図ろうとしております。加えて、リーマンショック後の 2009 年に導入された地方交付税の「別枠加算」を廃止するとしています。このように国の財政状況下ではその経済政策がいつ方針変更されるか分かりません。

こうした時期に完成までに 3 期 17 年かけて総額 19 億 3 千万円もの投資をして予定されている場所に新たな事業展開するのは如何なものかと考えます。

加えて、来年 4 月から消費税が 8 パーセントに上がることを考えれば総事業費が現在試算されている予定事業費を上回ることは火を見るより明らかであります。もとより国の社会資本整備総合交付金を使うとしても、町債の発行額は第一期工事だけで約 4 億 9 千万円に上り、一般会計からの支出は約 8 千万円を予定しています。これは津幡町の財政規模を考えれば決して少なくありません。

加えて、社会福祉事業全般に係わる支出は今後の高齢化社会に伴い益々増加することが確実である一方で、定住人口の増加も多くは期待できません。

町の財政基盤は弱くなっても強くはならないのではないのでしょうか。
これは国の財政状況と同様に若い世代に負担を強いるということであります。
そこで、矢田町長が現在の予定地が最適地だとする理由を明確にご説明いただきたいと思えます。
加えて、「森林セラピー基地」に認定された県の森林公園を有効に利用し、事業費を大幅に縮減して事業を実現できないのかお尋ねします。
また、町政の軸足についてであります。2009年には県内19市町の中で16番目だった国民健康保険税が2010年・11年と県内では最も高くなっています。その他の公共料金においても近隣市町に比べ決して安くはありません。そこで町政の軸足を観光立地から近隣市町にも真似のできない社会福祉の充実や公共料金の引き下げを行いつつ定住人口の増加を図り、真に「住んでよかった町」と思える福祉立地を町政の根幹に置き、金沢のベッドタウンに徹していくというお考えはないのでしょうか、私は基本的に自治体の力は「定住人口」だと考えております。
これらを矢田町長にお尋ねします。

町長答弁後の意見

農業公園は矢田町長の公約の一つであり、新幹線開業後を視野に入れた施策と存じます。公約を実現するということは為政者にとって有権者との信頼関係を築くにあたり最も重要なことと存じますが日本経済を含む四囲の環境を鑑み規模の縮小や計画の延伸、中止などについて有権者の理解を得るという選択肢を排除しないのも為政者としての勇氣ある決断であるとも考えます。
こうした観点からも闇雲に計画を推し進めるのではなく主権者たる町民の声を聴き、ぜひとも再考されることを強く要望します。

高齢者養護施設・病院などの防災対策は万全か

(平成 25 年 12 月会議 一般質問)

平成 25 年 12 月 4 日

黒 田 英 世

去る、10 月 12 日福岡市内の病院で、発生した火災により入院患者 8 名と病院関係者 2 名を含む計 10 名の死者を出すという悲惨な事故がありました。

消防庁は 1987 年 6 月東京都東村山市の特別老人ホームで入所者の 17 名が死亡するという火災を契機に夜間の火災対策として 1989 年に医療機関を指導するための避難対策マニュアルを作成し、全国の各自治体に通知を出しています。

それによれば、医療機関は先ず、建物の壁が不燃素材であるかなどを調べること、非難に必要な時間を設定すること。そして避難訓練を実施し時間内に患者や入所者が避難できなかった場合、改善計画書を提出すること、を定めています。これ等は法律での定めのない通知であり、義務もありません。

しかし福岡市の火災について 10 名もの死者を出した要因は、計 7 枚ある防火扉すべてが作動していなかったことであるとその後の調査で明確になっており、亡くなられた方々の死因は、流入した一酸化炭素中毒であったと報じられています。

当町においても入院設備のある医療関係施設や高齢者養護施設が多くあり、そこには足腰が不自由方々も多く入院・入所されています。

それらから痛ましい犠牲者を出さないためには建築基準法や消防法を遵守し、患者や入所者を守るという意識が最も重要だと考えます。

何よりも火災を出さないことが一番ですが、不幸にも起こってしまった場合の対処も万全でなければなりません。

そこで、町内にあるそれぞれの施設の点検整備や非難訓練など日常不断にどのように指導・監督されているのかまた、実態はどうであるのか、加えて、先の福岡市内での火災以降、消防庁からの通知にある調査や指導されたかどうかを西田消防長にお尋ねします。